

# 貸借対照表

平成22年12月31日現在

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	51,856	<b>流動負債</b>	50,137
現金及び預金	2,984	短期借入金	5,415
未収入金	16,645	リース債務	619
未収手数料	942	未払金	3,019
貯蔵品	28	未払法人税等	75
前渡金	217	未払事業所税	42
団体前払金	5,492	未払費用	1,699
前払費用	307	団体前受金	8,929
短期貸付金	24,832	旅行預り金	14,031
立替金	133	受託販売金	11,726
繰延税金資産	426	預り金	2,401
その他の資産	20	社内預金	1,712
貸倒引当金	174	訴訟損失引当金	112
		その他の負債	352
<b>固定資産</b>	19,768	<b>固定負債</b>	13,118
<b>有形固定資産</b>	5,252	リース債務	1,684
建築物	1,697	退職給付引当金	7,579
器具及び備品	478	旅行券引換引当金	2,606
土地	914	預り保証金	1,196
リース資産	2,131	その他の負債	51
建設仮勘定	12	<b>負債合計</b>	63,256
<b>無形固定資産</b>	1,814	<b>純資産の部</b>	
借地権	39	科 目	金 額
ソフトウェア	1,565	<b>株主資本</b>	8,530
電話加入権	128	<b>資本金</b>	4,000
ソフトウェア仮勘定	51	<b>資本剰余金</b>	3,001
その他の資産	28	資本準備金	3,001
<b>投資その他の資産</b>	12,702	<b>利益剰余金</b>	1,529
投資有価証券	709	利益準備金	250
関係会社株式	5,091	その他利益剰余金	1,279
長期貸付金	144	別途積立金	1,004
差入保証金	2,014	繰越利益剰余金	275
破産更生債権等	874	<b>評価・換算差額等</b>	162
繰延税金資産	4,418	その他有価証券評価差額金	39
その他の資産	219	繰延ヘッジ損益	202
貸倒引当金	758	<b>純資産合計</b>	8,368
投資損失引当金	12	<b>負債・純資産合計</b>	71,624
<b>資産合計</b>	71,624		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 平成22年 1月 1日  
至 平成22年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

科 目	金	額
<b>営業収益</b>		
国内旅行	26,727	
海外旅行	14,203	
国際旅行	1,223	
附帯事業	729	42,884
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		42,583
<b>営業利益</b>		<b>301</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	297	
その他	550	847
<b>営業外費用</b>		
支払利息	146	
その他	26	173
<b>経常利益</b>		<b>975</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	5	
子会社清算益	13	
移転補償金	28	
その他	4	51
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	47	
組織再編費用	43	
訴訟損失引当金繰入額	112	
その他	46	249
<b>税引前当期純利益</b>		<b>777</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>120</b>
<b>当期純利益</b>		<b>657</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

自 平成22年1月1日

至 平成22年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成21年12月31日残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計			
平成22年12月31日残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成21年12月31日残高	250	1,004	381	872	7,873
当事業年度中の変動額					
当期純利益			657	657	657
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計			657	657	657
平成22年12月31日残高	250	1,004	275	1,529	8,530

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年12月31日残高	13	136	123	7,750
当事業年度中の変動額				
当期純利益				657
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	26	66	39	39
当事業年度中の変動額合計	26	66	39	617
平成22年12月31日残高	39	202	162	8,368

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

#### (ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### (イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブ

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 21～50年

器具及び備品 5年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(12,266百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する

こととしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(3) 旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

(4) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状況等を勘案して計上しております。

(5) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を見積計上しております。

4 収益の計上基準

(1) 乗車券等の取扱手数料

発券日基準によっております。

(2) 団体旅行及び企画商品の取扱手数料

帰着日基準によっております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

為替予約取引

(イ) ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

## 貸借対照表等に関する注記

### 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

- |     |        |            |
|-----|--------|------------|
| (1) | 短期金銭債権 | 28,607 百万円 |
| (2) | 長期金銭債権 | 144 百万円    |
| (3) | 短期金銭債務 | 7,501 百万円  |

### 2 担保提供資産

#### (1) 担保資産

科目	期末帳簿価額(百万円)	担保権の種類
預金	230	質権
建物	263	根抵当権
土地	190	"
投資有価証券	172	質権
計	856	

#### (2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額 1,250 百万円の担保権設定契約があります。

なお、担保に供している資産のうち、預金 180 百万円、建物 263 百万円、土地 190 百万円、投資有価証券 172 百万円については、銀行に対して社内預金保全のための保証委託取引(社内預金期末残高 1,712 百万円)の担保にも供しております。

### 3 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額(百万円)
建物	2,969
構築物	92
器具及び備品	3,070
リース資産	1,360
計	7,493

### 4 保証債務

被保証者	保証金額(百万円)	被保証債務の内容
日旅サービス(株)	393	JR 委託販売保証
(株)日本旅行北海道	36	JR 委託販売保証
(株)日本旅行東北	86	JR 委託販売保証
(株)エルオト	11	航空運賃支払保証
(株)日本旅行オリエントトラベル	222	航空運賃支払保証
(株)フレックスインターナショナルツアーズ	8	支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L	10 (千 EUR99)	旅行業ライセンス保証
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC,INC.	66 (千 US\$827)	支払保証
NTA TRAVEL (SINGAPORE) PRIVATE LTD.	4 (千 S\$80)	支払保証
計	839	

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	16,182 百万円
営業取引以外の取引	314 百万円
税効果会計に関する注記	

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1 繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,107 百万円
会員権評価損	74 百万円
旅行券引換引当金	1,068 百万円
未払賞与	151 百万円
未払残業代	70 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	278 百万円
繰越欠損金	283 百万円
繰延ヘッジ損益	140 百万円
その他	151 百万円
繰延税金資産小計	5,327 百万円
評価性引当額	449 百万円
繰延税金資産合計	4,877 百万円
2 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	27 百万円
その他	4 百万円
繰延税金負債合計	32 百万円
繰延税金資産の純額	4,845 百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1 取得原価相当額	1,091 百万円
2 減価償却累計額相当額	867 百万円
3 未経過リース料期末残高相当額	
(1) 1年以内	177 百万円
(2) 1年超	60 百万円
合計	237 百万円

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	西日本旅客鉄道(株)	大阪府大阪市北区	100,000	旅客鉄道事業	直接 (79.8)	兼任 2 名	JR乗車券類の受託販売	JR券の受託販売	3,200	未収手数料	79
										受託販売金	1,171
								資金の貸付	113,021	短期貸付金	24,832
								利息の受取		124	流動資産その他

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の 兼務等	事業上 の関係				
子会社	(株)日本旅行オーエムシートラベル	東京都港区	240	旅行業	直接	85.1	兼任 2 名	当社旅行商品の委託販売	旅行商品の委託販売	1,518	未収入金	1,281
									資金の借入	9,050	短期借入金	1,750
子会社	エムハートツーリスト(株)	大阪府守口市	400	旅行業	直接	100.0	兼任 1 名	当社旅行商品の委託販売	資金の借入	9,460	短期借入金	1,825

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方法  
一般取引と同様であります。  
3 (株)日本旅行オーエムシートラベルの未収入金期末残高は、委託販売手数料控除後の残高  
であります。

一株当たり情報に関する注記

- 1 一株当たり純資産額 139 円 47 銭  
2 一株当たり当期純利益 10 円 96 銭

# 連 結 貸 借 対 照 表

平成22年12月31日現在

(単位:百万円)

株式会社 日本旅行

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	56,486	<b>流動負債</b>	52,450
現金及び預金	6,991	支払手形及び未払金	5,150
受取手形及び未収入金	17,906	リ ー ス 債 務	623
たな卸資産	87	未払法人税等	249
団体前払金	5,256	未払事業所税	45
短期貸付金	24,863	未 払 費 用	1,903
繰延税金資産	448	団体前受金	9,140
その他の	1,093	受託販売金	15,048
貸倒引当金	161	預り金	18,079
		社内預金	1,712
		繰延税金負債	0
		訴訟損失引当金	112
		その他の	382
<b>固定資産</b>	21,429	<b>固定負債</b>	14,010
<b>有形固定資産</b>	5,759	リ ー ス 債 務	1,707
建物及び構築物	1,979	退職給付引当金	8,375
土地	929	旅行券引換引当金	2,606
リ ー ス 資 産	2,147	その他の	1,319
その他の	703		
		<b>負債合計</b>	66,460
		<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	2,374	<b>科 目</b>	<b>金 額</b>
のれん	110	<b>株主資本</b>	12,030
リ ー ス 資 産	7	資 本 金	4,000
その他の	2,256	資 本 剰 余 金	3,001
		利 益 剰 余 金	5,029
<b>投資その他の資産</b>	13,295	<b>評価・換算差額等</b>	731
投資有価証券	3,477	その他有価証券評価差額金	40
長期貸付金	2	繰延ヘッジ損益	202
差入保証金	4,704	為替換算調整勘定	569
繰延税金資産	4,759		
その他の	1,190	<b>少数株主持分</b>	155
貸倒引当金	838	<b>純資産合計</b>	11,455
<b>資産合計</b>	77,915	<b>負債・純資産合計</b>	77,915

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

自 平成22年 1月 1日

至 平成22年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

科 目	金	額
営業収益		50,107
営業費用		49,500
<b>営業利益</b>		<b>606</b>
営業外収益		
受取利息	142	
為替差益	441	
持分法による投資利益	266	
その他	220	1,070
営業外費用		
支払利息	125	
その他	43	168
<b>経常利益</b>		<b>1,508</b>
特別利益		
投資有証券売却益	5	
移転補償金	28	
負ののれん発生益	40	
その他	4	79
特別損失		
固定資産除却損	59	
組織再編費用	43	
訴訟損失引当金繰入額	112	
その他	112	327
税金等調整前当期純利益		1,260
法人税、住民税及び事業税		349
法人税等調整額		1
少数株主利益		9
<b>当期純利益</b>		<b>918</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

自 平成22年1月1日

至 平成22年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成21年12月31日残高	4,000	3,001	4,111	11,112
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益			918	918
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)				
当連結会計年度中の変動額合計			918	918
平成22年12月31日残高	4,000	3,001	5,029	12,030

	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成21年12月31日残高	12	136	407	531
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	27	66	161	200
当連結会計年度中の変動額合計	27	66	161	200
平成22年12月31日残高	40	202	569	731

	少数株主持分	純資産合計
平成21年12月31日残高	266	10,848
当連結会計年度中の変動額		
当期純利益		918
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	110	310
当連結会計年度中の変動額合計	110	607
平成22年12月31日残高	155	11,455

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

## 1 連結の範囲に関する事項

子会社 3 社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名 (株)日旅産業、日旅サービス(株)、(株)日本旅行オーエムシートラベル、  
エムハートツーリスト(株)、(株)日本旅行北海道、  
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

## 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数は 3 社で、(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ、  
(株)日本旅行・アメリカンエクスプレス及び(株)ビジネストラベルネットワークであります。
- (2) 持分法を適用していない関連会社数は 1 社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に  
及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外し  
ております。
- (3) 持分法適用会社の投資差額は、5 年間で均等償却しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産  
直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定して  
おります。

### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建  
物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 21~50 年

有形固定資産その他(器具及び備品) 5 年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内に

おける見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### （3）重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（12,458百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

#### 旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

#### 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を見積計上しております。

### （4）その他連結計算書類作成のための重要な事項

#### ヘッジ会計の方法

##### （ア）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っておりません。

##### （イ）ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

##### （ウ）ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### （エ）ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

#### 7 会計方針の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

#### 連結貸借対照表に関する注記

#### 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

科目	期末帳簿価額(百万円)	担保権の種類
預金	560	質権
建物及び構築物	263	根抵当権
土地	190	
投資有価証券	172	質権
計	1,187	

##### (2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額1,250百万円の担保権設定契約があります。

なお、担保に供している資産のうち、預金180百万円、建物及び構築物263百万円、土地190百万円、投資有価証券172百万円については、銀行に対して社内預金保全のための保証委託取引(社内預金期末残高1,712百万円)の担保にも供しております。

#### 2 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額(百万円)
建物及び構築物	3,513
その他	5,560
計	9,074

#### 3 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

#### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数（株）	当連結会計年度の 増加株式数（株）	当連結会計年度の 減少株式数（株）	当連結会計年度末 の株式数（株）
普通株式	60,000,000			60,000,000

金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主として日本旅行グループ全体で統合管理するグループファイナンス制度により資金を調達しております。

受取手形及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は主に店舗、事務所等の賃貸契約に伴うものであり、預託先の信用リスクは個別ごとに信用情報を把握することにより軽減を図っております。

営業債務である受託販売金、支払手形及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	6,991	6,991	-
(2) 受取手形及び未収入金	17,906	17,906	-
(3) 短期貸付金	24,863	24,863	-
(4) 投資有価証券	572	572	-
(5) 差入保証金	4,704	3,241	1,462
(6) 支払手形及び未払金	(5,150)	(5,150)	-
(7) 受託販売金	(15,048)	(15,048)	-
(8) デリバティブ取引（*2）	(343)	(343)	-

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び未収入金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び未払金、(7) 受託販売金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,904 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	188 円 33 銭
2 一株当たり当期純利益	15 円 30 銭